

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,199,388	4,779,218
売掛金	1,159,654	1,246,280
有価証券	80,918	—
商品	4,536	9,767
貯蔵品	15,579	15,068
前払費用	38,221	36,552
未収収益	41	15
その他	4,498	8,576
貸倒引当金	△180	△331
流動資産合計	5,502,658	6,095,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,850,952	※1 1,780,693
構築物	451,264	413,942
機械及び装置	181,678	176,357
車両運搬具	43,809	53,216
工具、器具及び備品	43,929	41,093
土地	※1 6,715,680	※1 6,876,621
リース資産	410,679	362,241
建設仮勘定	—	60,830
有形固定資産合計	9,697,994	9,764,997
無形固定資産		
電話加入権	2,344	2,344
ソフトウェア	38,083	26,331
無形固定資産合計	40,428	28,676
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 758,336	※1 851,204
関係会社株式	1,987,195	1,987,195
出資金	240	240
長期貸付金	890	—
繰延税金資産	356,326	387,161
敷金及び保証金	146,135	145,636
保険積立金	1,788,932	1,879,292
その他	16,951	12,837
貸倒引当金	△929	△1,081
投資その他の資産合計	5,054,079	5,262,486
固定資産合計	14,792,502	15,056,160
資産合計	20,295,161	21,151,308

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,050	319,500
短期借入金	※1 165,992	※1 201,656
1年内返済予定の長期借入金	※1 316,768	※1 288,618
リース債務	213,054	158,992
未払金	124,472	148,662
未払費用	148,934	166,975
未払法人税等	310,474	352,881
未払消費税等	81,450	189,071
預り金	15,125	18,448
賞与引当金	161,180	171,405
その他	25,652	27,511
流動負債合計	1,869,155	2,043,721
固定負債		
長期借入金	※1 858,151	※1 569,533
リース債務	231,333	233,903
退職給付引当金	638,142	675,230
役員退職慰労引当金	409,148	423,676
資産除去債務	24,416	24,558
固定負債合計	2,161,192	1,926,902
負債合計	4,030,347	3,970,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,736	827,736
資本剰余金		
資本準備金	816,591	816,591
その他資本剰余金	583,750	583,750
資本剰余金合計	1,400,341	1,400,341
利益剰余金		
利益準備金	34,626	34,626
その他利益剰余金		
別途積立金	4,073,100	4,073,100
繰越利益剰余金	9,743,278	10,661,150
利益剰余金合計	13,851,004	14,768,876
自己株式	△40	△40
株主資本合計	16,079,043	16,996,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,770	183,768
評価・換算差額等合計	185,770	183,768
純資産合計	16,264,813	17,180,683
負債純資産合計	20,295,161	21,151,308

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	※1 10,065,263	※1 10,925,540
売上原価	7,912,928	8,274,693
売上総利益	2,152,335	2,650,846
販売費及び一般管理費	※2 951,952	※2 1,026,670
営業利益	1,200,382	1,624,176
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 27,718	※1 25,028
有価証券利息	536	592
保険解約返戻金	9,476	29,315
保険事務手数料	5,443	5,637
その他	9,965	8,136
営業外収益合計	53,141	68,709
営業外費用		
支払利息	17,825	14,452
その他	1,492	45
営業外費用合計	19,318	14,498
経常利益	1,234,206	1,678,387
特別利益		
固定資産売却益	2,560	7,559
特別利益合計	2,560	7,559
特別損失		
固定資産売却損	168	—
固定資産除却損	4,129	166
投資有価証券評価損	9,617	—
特別損失合計	13,915	166
税引前当期純利益	1,222,851	1,685,780
法人税、住民税及び事業税	419,956	528,047
法人税等調整額	△27,577	△29,952
法人税等合計	392,379	498,095
当期純利益	830,471	1,187,684

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	827,736	816,591	583,750	1,400,341	34,626	4,073,100	9,743,278	13,851,004	△40	16,079,043
当期変動額										
剰余金の配当							△269,813	△269,813		△269,813
当期純利益							1,187,684	1,187,684		1,187,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	917,871	917,871	—	917,871
当期末残高	827,736	816,591	583,750	1,400,341	34,626	4,073,100	10,661,150	14,768,876	△40	16,996,914

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	185,770	185,770	16,264,813
当期変動額			
剰余金の配当			△269,813
当期純利益			1,187,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,001	△2,001	△2,001
当期変動額合計	△2,001	△2,001	915,870
当期末残高	183,768	183,768	17,180,683

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で認識しております。

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

当社は、収集運搬・処分事業、リサイクル事業及び行政受託事業を主な事業としており、各事業における主な義務の内容は以下のとおりであります。

① 収集運搬・処分事業

当事業では、顧客事業所における事業活動に伴い発生する産業廃棄物と事業系一般廃棄物を収集運搬及び処分することです。

② リサイクル事業

当事業では、当社リサイクルセンターに運び込まれた廃棄物（古紙、ビン、缶、ペットボトル、粗大ごみ等）を資源化（選別、破碎、圧縮、梱包等）し、再資源化品や有価物等として業者（資源問屋）に売却することです。また、段ボールや一部の機密書類については、専用車両で回収し、古紙業者もしくは製紙会社に売却することです。

③ 行政受託事業

当事業では、当社において、東京23区等の依頼により、当該区から発生する不燃ごみや容器包装ごみ（ビン、缶、ペットボトル、プラスチック容器ごみ）及び金属系粗大ごみをリサイクルセンターで資源化することです。

(2) (1) の義務に係る収益を認識する通常の時点

① 収集運搬・処分事業

当事業における収益を認識する時点は、廃棄物を処理施設及び処分場まで運搬し、引き渡しを終了した時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

ただし、当社のサービス提供方法の 1 つの方式である運搬費処理費込でゴミ袋を販売する場合は、販売したゴミ袋数ではなく、合理的な計算方法によって想定された顧客が使用したゴミ袋数に対応する売上相当額を、履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、使用されていないと想定されるゴミ袋数に対応する売上相当額は履行義務が充足されていないと判断し、流動負債その他として認識しております。

② リサイクル事業

当事業における収益を認識する時点は、再資源化品や有価物等が業者(資源問屋)に搬入され、引き渡しを終了した時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

③ 行政受託事業

当事業における収益を認識する時点は、行政機関が収集した廃棄物や資源物が当社リサイクルセンターに搬入され、資源化处理等を行い、再資源化品や有価物等は業者(資源問屋)に、廃棄物は処分場に搬入され、引き渡しを終了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (純額)	356,326	387,161

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 繰延税金資産の回収可能性 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。